

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年5月17日（火） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

資金の流出入で見ると、流入が鈍化しているが、この状況をどう捉えているか。

松谷会長：

これまでの大きなトレンドが変わったとは考えていないが、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー価格上昇、米国の企業業績の低迷、金利の上昇など、新しく投資をスタートするには戸惑う条件が重なっており、新たに投資を始めることを躊躇しているということではないか。

記者：

おっしゃるとおり、恐ろしい事態が多くあり、市況が荒れているが、積み立て投資をやめるなどの、動揺はないか。

松谷会長：

動揺はほとんどないとみている。もちろん、一部解約などの動きはあるが、投資や、資産形成をやめよう、ということにはなっていないと考えている。

記者：

円安の影響についてはどうか。もう少し残高が増えているかと感じたが、株価の不安定材料が大きかったのだろうか。

松谷会長：

円安の進行を受け行動を起こすのは経験豊富な投資経験者であろう。新たに投資を始めた人にとっては、円安の急激な進行、ロシアによるウクライナ侵攻、インフレ懸念など、不安定要素が多く、積極的に投資行動を起こす状況にはなかったのだろう。単に円安だから残高が増えるというわけではないのではないか。

記者：

岸田首相が資産所得倍増プランを掲げた。まだ何をやるか見えない段階ではあるが、具体的に何が必要と考えるか。

松谷会長：

海外投資家に対して、あらためて日本に目を向けてほしいという趣旨の発言であったであろう。日本の投資家に対しては、日本の社会課題は依然多く、これらを解決するために投資を続ければ、企業も社会も幸せになり、結果として資産所得も倍増するという趣旨であっ

たと捉えている。個人投資家の方々には、資産形成を目的化することなく、ライフプランをしっかりとイメージし、それに合ったマネープランを立てることで、資産が倍増するような取り組みを続けて欲しい。また、企業には従業員に必要な生活スキルとして、金融リテラシーを提供する取り組みを進めて欲しいし、行政にはこれを支援するよう期待する。今回の発言は、資産形成の推進が社会を良くするための国家戦略であると捉えたものであり、その枠組みの中で具体的に何ができるのかを皆で検討するとともに、我々も提案をしていきたいと考えている。

記者：

協会として望んでいるのは、まずは、NISA 制度の恒久化であるか。

松谷会長：

NISA を含め、DC 等の制度面の拡充も重要であるが、金融経済教育を一層推進させることが重要と考えている。高校の授業でも、金融経済教育が始まったが、社会人にも、必須のスキルとして、金融経済教育の機会を提供することが大切である。国全体で金融経済教育を推進するためにも、法制化等の施策を検討するべきではないか。他の関係業界団体とも協力していきたい。

記者：

海外不動産投信は長らく流出しているのか。

川本統計情報室長：

海外不動産投信の資金流出入額は 4 月は 399 億円の流出であったが、2 月は 127 億円、3 月は 131 億円の流入であった。

記者：

東証の市場区分が再編され、各市場に関連した指数が算出される見通しであるが、東証はこれに連動する ETF は作らせない考えである。協会としては、どういった指数であってほしいか。ETF の組成が可能な指数となることを希望するか。

松谷会長：

簡単に物事が進むわけではないだろう。最終的には、S&P500 のような指数になることが望ましいが、指数をつくるのは簡単なことではないとも聞いている。投資家の皆様の目線で、より良い指数になるよう、働きかけていきたい。

以上